

# 連結情報

## ■直近の中間連結会計期間における事業の概況

当中間連結会計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和策などによって、円高修正や株価回復が進み、輸出や企業収益の改善が見られました。また、設備投資については、非製造業を中心に持ち直しの動きが見られたほか、消費者マインドの改善を背景として個人消費が引き続き底堅く推移するなど、各種政策効果が投資や支出に結び付く前向きな循環が動き始めております。一方で、今後の家計所得の増加が課題となるなか、消費税による影響のほか、海外経済においては、欧米諸国における財政問題等の今後の展開に加えて、新興国の経済動向など先行き不透明な状況が続いております。

鳥取県経済を見ますと、個人消費は引き続き弱い動きであるものの、公共投資は前年度を上回って推移したほか、輸出環境の好転を主因として、企業の景況感や収益は改善しつつあります。観光面では、鳥取自動車道の全線開通のほか、大型イベントの開催効果を受けて好調に推移したほか、雇用情勢については、大手製造業の事業再編の影響を受けて厳しい状況にありましたが、景況感の改善を背景に非正規雇用の増加が中心であるものの、増加傾向が続いており、総じて県内経済は持ち直しの動きが生じています。

そのような環境の下、当行は役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、以下のような業績となりました。

経常収益は、資金運用収益と役務取引等収益の増加に加え、株式等売却益などによるその他経常収益も増加しましたが、前年の貸出債権売却益の剥落等によりその他業務収益が減少したことなどから、前年同期比7億27百万円減少の91億75百万円となりました。経常費用は、前年のシステム移行費用の反動減などから、同6億85百万円減少し81億32百万円となりました。その結果、経常利益は同42百万円減少の10億43百万円、中間純利益は同1億48百万円増加の6億53百万円となりました。

資産・負債につきましては、貸出金は、個人向け貸出と事業性貸出がともに増加した結果、前連結会計年度末比18億70百万円増加の6,448億31百万円となりました。また、有価証券は、国債が減少した一方で、地方債や社債が増加した結果、同162億83百万円増加の2,045億43百万円となりました。また、預金は、個人預金は順調に増加しましたが、法人預金、公共預金ともに減少したことから、同130億65百万円減少の8,529億50百万円となりました。

## ■主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成23年度 中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	平成24年度 中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	平成25年度 中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結経常収益	8,766	9,902	9,175	17,625	18,919
連結経常利益	614	1,085	1,043	1,727	1,955
連結中間純利益	324	505	653	—	—
連結当期純利益	—	—	—	442	993
連結中間包括利益	△65	△951	855	—	—
連結包括利益	—	—	—	1,546	7,952
連結純資産額	33,284	33,471	42,757	34,659	42,138
連結総資産額	886,205	894,634	923,725	919,415	932,833
1株当たり純資産額	351円76銭	353円77銭	452円18銭	366円37銭	445円62銭
1株当たり中間純利益金額	3円42銭	5円35銭	6円92銭	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	4円67銭	10円52銭
連結自己資本比率（国内基準）	12.89%	11.54%	11.32%	12.69%	11.38%

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

## ■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)
現金預け金	42,550	42,732
買入金銭債権	43	—
有価証券	196,111	204,543
貸出金	616,208	644,831
外国為替	638	584
劣後受益権	10,725	10,443
その他資産	4,786	4,049
有形固定資産	11,360	11,082
無形固定資産	3,559	2,932
繰延税金資産	8,934	3,799
支払承諾見返	4,646	4,179
貸倒引当金	△4,915	△5,442
投資損失引当金	△14	△12
資産の部合計	894,634	923,725

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)
預金	835,026	852,950
譲渡性預金	1,000	—
コールマネー及び売渡手形	58	59
借入金	5,095	6,836
外国為替	1	5
社債	5,000	5,000
その他負債	7,256	8,799
賞与引当金	447	452
退職給付引当金	1,722	1,732
偶発損失引当金	140	177
睡眠預金払戻損失引当金	19	22
販売促進引当金	7	12
再評価に係る繰延税金負債	740	738
支払承諾	4,646	4,179
負債の部合計	861,162	880,967

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	24,219	24,847
自己株式	△509	△510
株主資本合計	39,224	39,850
その他有価証券評価差額金	△6,759	1,856
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	925	965
その他の包括利益累計額合計	△5,834	2,822
少数株主持分	81	84
純資産の部合計	33,471	42,757
負債及び純資産の部合計	894,634	923,725

# 連結情報

## ■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
経常収益	9,902	9,175
資金運用収益	6,247	6,539
(うち貸出金利息)	(5,443)	(5,331)
(うち有価証券利息配当金)	(687)	(1,105)
役務取引等収益	1,250	1,310
その他業務収益	2,075	259
その他経常収益	328	1,066
経常費用	8,817	8,132
資金調達費用	792	646
(うち預金利息)	(497)	(429)
役務取引等費用	654	672
その他業務費用	531	205
営業経費	6,344	5,778
その他経常費用	492	829
経常利益	1,085	1,043
特別損失	249	21
固定資産処分損	29	8
その他の特別損失	220	13
税金等調整前中間純利益	835	1,021
法人税、住民税及び事業税	39	183
法人税等調整額	287	182
法人税等合計	327	366
少数株主損益調整前中間純利益	508	655
少数株主利益	2	2
中間純利益	505	653

## ■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	508	655
その他の包括利益	△1,459	200
その他有価証券評価差額金	△1,460	198
繰延ヘッジ損益	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
中間包括利益	△951	855
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△954	853
少数株主に係る中間包括利益	2	2

## ■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>			<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>資本金</b>			その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,061	9,061	当期首残高	△5,299	1,656
当中間期変動額			当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,459	200
当中間期末残高	9,061	9,061	当中間期変動額合計	△1,459	200
<b>資本剰余金</b>			当中間期末残高	△6,759	1,856
当期首残高	6,452	6,452	繰延ヘッジ損益		
当中間期変動額			当期首残高	△0	△0
当中間期変動額合計	－	－	当中間期変動額		
当中間期末残高	6,452	6,452	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	0	0
<b>利益剰余金</b>			当中間期変動額合計	0	0
当期首残高	23,949	24,445	当中間期末残高	△0	0
当中間期変動額			土地再評価差額金		
剰余金の配当	△235	△235	当期首残高	925	950
中間純利益	505	653	当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	－	△15	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	－	15
当中間期変動額合計	269	401	当中間期変動額合計	－	15
当中間期末残高	24,219	24,847	当中間期末残高	925	965
<b>自己株式</b>			<b>その他の包括利益累計額 合計</b>		
当期首残高	△508	△510	当期首残高	△4,374	2,606
当中間期変動額			当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,459	215
当中間期変動額合計	△0	△0	当中間期変動額合計	△1,459	215
当中間期末残高	△509	△510	当中間期末残高	△5,834	2,822
<b>株主資本合計</b>			<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	38,955	39,449	当期首残高	78	81
当中間期変動額			当中間期変動額		
剰余金の配当	△235	△235	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2	2
中間純利益	505	653	当中間期変動額合計	2	2
自己株式の取得	△0	△0	当中間期末残高	81	84
土地再評価差額金の取崩	－	△15	<b>純資産合計</b>		
当中間期変動額合計	268	400	当期首残高	34,659	42,138
当中間期末残高	39,224	39,850	当中間期変動額		
			剰余金の配当	△235	△235
			中間純利益	505	653
			自己株式の取得	△0	△0
			土地再評価差額金の取崩	－	△15
			株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,457	217
			当中間期変動額合計	△1,188	618
			当中間期末残高	33,471	42,757

# 連結情報

## ■中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	835	1,021
減価償却費	608	666
貸倒引当金の増減(△)	△947	304
持分法による投資損益(△は益)	△10	△17
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39	△12
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△13	△6
偶発損失引当金の増減(△)	1	9
資金運用収益	△6,247	△6,539
資金調達費用	792	646
有価証券関係損益(△)	387	△641
為替差損益(△は益)	0	△0
固定資産処分損益(△は益)	29	8
貸出金の純増(△)減	15,997	△1,869
預金の純増減(△)	△4,843	△13,064
コールローン等の純増(△)減	44	33
コールマネー等の純増減(△)	285	1,562
外国為替(資産)の純増(△)減	△250	△4
外国為替(負債)の純増減(△)	1	4
資金運用による収入	6,174	6,798
資金調達による支出	△982	△909
その他	△8,157	2,692
小計	3,646	△9,320
法人税等の支払額	△109	△148
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,537	△9,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△152,580	△55,836
有価証券の売却による収入	118,594	37,707
有価証券の償還による収入	8,161	2,816
有形固定資産の取得による支出	△542	△263
その他の資産の取得による支出	△2,288	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,655	△15,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△235	△236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,236	△237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,354	△25,312
現金及び現金同等物の期首残高	77,905	68,045
現金及び現金同等物の中間期末残高	42,550	42,732

## 注記事項

(当中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで))  
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 2社

会社名  
鳥銀ビジネスサービス株式会社  
株式会社とりぎんカードサービス

(2)非連結子会社 1社

会社名  
とっとり産業育成投資事業有限責任組合1号  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社 3社

会社名  
とりぎんリース株式会社  
とっとりキャピタル株式会社  
株式会社バンク・コンピュータ・サービス

(3)持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名  
とっとり産業育成投資事業有限責任組合1号  
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4)持分法非適用の関連会社

該当ありません。

### 3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4.会計処理基準に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年  
その他 2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(6)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,019百万円(前連結会計年度末は5,721百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(11)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

(12)販売促進引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、ポイント利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、今後利用されると見込まれるポイントに対して、販売促進引当金を計上しております。

(13)利息返還損失引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した利息返還損失引当金を計上しております。

なお、当該引当金の計上による影響は軽微であり、金額的重要性に乏しいため、「その他負債」に含めて表示しております。

(14)外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。

(15)リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

# 連結情報

(16)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。

(17)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(18)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税の会計処理は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

#### (中間連結貸借対照表関係)

1.非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株 式 382百万円  
出資金 6百万円

2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 658百万円  
延滞債権額 13,136百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 70百万円  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 2,527百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 16,392百万円  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 1,955百万円

7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産  
有価証券 27,830百万円  
計 27,830百万円

担保資産に対応する債務  
預 金 1,028百万円  
借入金 3,780百万円  
上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 22,915百万円  
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 336百万円

8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 219,347百万円  
うち契約残存期間が1年以内のもの 219,347百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,257百万円

10.有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 8,806百万円

11.有形固定資産の圧縮記帳額  
圧縮記帳額 3,031百万円

12.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 3,000百万円

13.社債は、劣後特約付社債であります。

14.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 9,485百万円

#### (中間連結損益計算書関係)

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 87百万円  
株式等売却益 825百万円

2.その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 70百万円  
貸倒引当金繰入額 495百万円  
株式等償却 2百万円

3.営業経費には、次のものを含んでおります。

雑費 1,487百万円  
給料手当 2,148百万円  
土地建物及び機械賃借料 272百万円  
退職給付費用 188百万円  
預金保険料 348百万円  
社会保険料 317百万円

4.その他の特別損失は、次のとおりであります。

減損損失 13百万円

#### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

#### 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
<b>発行済株式</b>				
普通株式	96,199	－	－	96,199
合計	96,199	－	－	96,199
<b>自己株式</b>				
普通株式	1,822	4	－	1,827
合計	1,822	4	－	1,827

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加4千株であります。

#### 2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

#### 3.配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

	(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日	定時株主総会	普通株式	235	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

	(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月1日	取締役会	普通株式	235	利益剰余金	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月6日

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

**現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係**

現金預け金勘定	42,732百万円
現金及び現金同等物	42,732百万円

#### (リース取引関係)

#### 1.ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容  
(ア)有形固定資産  
主として、電子機器及び車両であります。

(イ)無形固定資産  
ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法  
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額  
該当事項はありません。

②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等  
該当事項はありません。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  
該当事項はありません。

④減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

#### 2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
該当事項はありません。

#### (金融商品関係)

#### 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	42,732	42,732	－
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,485	12,382	△102
その他有価証券	190,084	190,084	－
(3) 貸出金	644,831		
貸倒引当金（＊1）	△5,309		
	639,522	646,766	7,243
(4) 劣後受益権	10,443	10,443	－
上記資産計	895,268	902,409	7,141
(1) 預金	852,950	853,623	672
上記負債計	852,950	853,623	672
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	61	61	－
ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	－
デリバティブ取引計	62	62	－

(＊1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(＊2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

# 連結情報

(注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、満期までの約定期間がすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私募債は、将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに発行体の信用格付に応じた信用スプレッドを加味したイールドカーブで割り引いて時価を算出しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」(P24)に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 劣後受益権

劣後受益権については、住宅ローン債権流動化に際して、デフォルトの状況や金利動向などの要因を加味した将来キャッシュ・フローに基づいて対象債権の時価を合理的に算定し、これを債権消滅後の残存部分に配分した額を中間連結貸借対照表計上額としております。デフォルトの状況や金利動向について、債権流動化実行後に大きな変動がないことから、時価は簿価計上額と近似していると考えられ、帳簿価額を時価としております。

#### 負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」(P26)に記載しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
①非上場株式（＊1）（＊2）	1,788
②組合出資金（＊3）	185
合計	1,974

(＊1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(＊2)当中間連結会計期間において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

(＊3)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

<b>1.1株当たり純資産額</b>	
1株当たり純資産額	452.18円

**2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎**

1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	6.92円
中間純利益	653百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る中間純利益	653百万円
普通株式の期中平均株式数	94,374千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■セグメント情報等

(セグメント情報)

**1.報告セグメントの概要**

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

**2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法**

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

**3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報**

**前中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）**（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
<b>経常収益</b>					
(1)外部顧客に対する経常収益	9,725	177	9,902	－	9,902
(2)セグメント間の内部経常収益	13	4	18	△ 18	－
計	9,739	182	9,921	△ 18	9,902
<b>セグメント利益</b>	1,072	12	1,085	△ 0	1,085
<b>セグメント資産</b>	894,095	1,434	895,530	△ 895	894,634
<b>セグメント負債</b>	860,859	1,199	862,059	△ 896	861,162
その他の項目					
減価償却費	608	0	608	－	608
資金運用収益	6,210	43	6,254	△ 7	6,247
資金調達費用	792	7	800	△ 7	792
持分法投資利益	10	－	10	－	10
持分法適用会社への投資額	184	2	186	－	186
<b>有形固定資産及び無形固定資産の増加額</b>	2,830	－	2,830	－	2,830

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と中間連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2.調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。
- セグメント資産の調整額△895百万円には、セグメント間債権債務消去△896百万円が含まれています。
- セグメント負債の調整額△896百万円は、セグメント間債権債務消去△896百万円であります。
- 資金運用収益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去△7百万円であります。
- 資金調達費用の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去△7百万円であります。

**当中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）**（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
<b>経常収益</b>					
(1)外部顧客に対する経常収益	9,005	169	9,175	－	9,175
(2)セグメント間の内部経常収益	13	4	18	△ 18	－
計	9,019	174	9,194	△ 18	9,175
<b>セグメント利益</b>	1,038	4	1,043	0	1,043
<b>セグメント資産</b>	923,138	1,420	924,558	△ 833	923,725
<b>セグメント負債</b>	880,625	1,176	881,802	△ 834	880,967
その他の項目					
減価償却費	666	0	666	－	666
資金運用収益	6,508	37	6,546	△ 6	6,539
資金調達費用	646	6	652	△ 6	646
持分法投資利益	17	－	17	－	17
持分法適用会社への投資額	184	2	186	－	186
<b>有形固定資産及び無形固定資産の増加額</b>	294	－	294	－	294

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と中間連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2.調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。
- セグメント資産の調整額△833百万円には、セグメント間債権債務消去△833百万円であります。
- セグメント負債の調整額△834百万円は、セグメント間債権債務消去△834百万円であります。
- 資金運用収益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去△6百万円であります。
- 資金調達費用の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去△6百万円であります。

# 連結情報

## (関連情報)

前中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）

### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,465	1,244	3,192	9,902

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,344	2,191	1,639	9,175

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	カード事業	
減損損失	26	-	26

当中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	カード事業	
減損損失	13	-	13

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

該当事項はありません。

## ■ 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)
破綻先債権額	856	658
延滞債権額	12,137	13,136
3ヵ月以上延滞債権額	67	70
貸出条件緩和債権額	826	2,527
合計	13,888	16,392